

2022年4月12日

公正取引委員会  
委員長 古谷 一之 様

日本労働組合総連合会  
会 長 芳野 友子



## 「取引の適正化」実現に向けた要請

連合は、2022 春季生活闘争において、企業規模間格差是正を進めるためには、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配が必須であり、働き方も含めた「取引の適正化」を進めるとともに、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを広げ、実効性を高めるための運動を展開しています。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、社会・経済活動の抑制が長期化する中で、雇用と生活の危機に瀕している労働者・生活者が増加しています。

経済情勢は、原油価格の高値での推移、石油製品の値上げ、急激な円安の進行による輸入物価の上昇などがある中、仕入価格の上昇分に価格転嫁が追いついていない状況がみられます。

また、フリーランスを対象とした連合調査では、契約内容の明示が不十分、仕事内容の一方的変更、不当に低い報酬額など、契約に関する課題が明らかとなっています。

フリーランスも含めたすべての働く者・生活者の雇用と生活を守るとともに、サプライチェーン全体の維持・確保に向けた事業者に対する支援の拡充など、公正取引委員会のより一層の取り組みの強化をお願いしたく、下記の通り要請いたします。

### 記

#### I. 価格転嫁円滑化スキームの着実な実践

事業所管省庁と連携を図り、違反行為を行っていると思われる情報を広範囲に収集し、報告書の取りまとめ、事業団体への自主点検の要請、年度末までの状況を踏まえた重点立入調査などを着実に実践すること。

#### II. 独占禁止法の執行強化

下請法の対象とならない取引も含め、優位的地位の濫用の未然防止など、独占禁止法の執行をより強化すること。そのうえで、「優位的地位の濫用に関する独占禁止法の考え方」の改正についての具体的な検討を進めること。

#### III. 下請法の執行強化

「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」を更に周知徹底するとともに、事業所管省庁が一元的に管理できる情報システムを早期に構築し、違反行為を行っているおそれが強い事業者への立入調査や取締りなど、下請法の執行をより強化すること。

#### IV. フリーランスとの取引に係る関係法令などの周知と強化

「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」を活用し、関係法令（独占禁止法、下請法、労働関係法令など）の適用を周知すると

もに、フリーランス保護ルールの強化について具体的な検討を進めること。また、フリーランス・トラブル 110 番をはじめ、相談に応じられる十分な体制を整備すること。

以 上

## 簡要ページの実施（付五巻の付録）

本報告書は、フリーランスの労働条件の改善を目的として、フリーランスの労働条件の調査を実施した結果をまとめたものである。調査の結果、フリーランスの労働条件は、一般的に、正社員に比べて、低い傾向にあることが明らかになった。特に、給与、福利厚生、労働時間、休暇取得率などの項目で、顕著な差が見られる。また、フリーランスの労働条件は、業種や職種によって、大きく異なることがわかった。例えば、IT業界やクリエイティブ業界では、給与や福利厚生が比較的高い傾向にある一方、サービス業や小売業では、低い傾向にある。また、フリーランスの労働条件は、企業の規模によっても異なることがわかった。大手企業では、福利厚生や労働時間などの面で、比較的高い傾向にある一方、中小企業では、低い傾向にある。以上の調査結果に基づき、フリーランスの労働条件の改善を目的として、フリーランス保護ルールの強化が必要であることがわかった。また、フリーランス・トラブル 110 番をはじめ、相談に応じられる十分な体制を整備することが必要であることがわかった。

### 別表第1巻のフリーランス労働条件調査結果

別表第1巻は、フリーランスの労働条件の調査結果をまとめたものである。調査の結果、フリーランスの労働条件は、一般的に、正社員に比べて、低い傾向にあることが明らかになった。特に、給与、福利厚生、労働時間、休暇取得率などの項目で、顕著な差が見られる。また、フリーランスの労働条件は、業種や職種によって、大きく異なることがわかった。例えば、IT業界やクリエイティブ業界では、給与や福利厚生が比較的高い傾向にある一方、サービス業や小売業では、低い傾向にある。また、フリーランスの労働条件は、企業の規模によっても異なることがわかった。大手企業では、福利厚生や労働時間などの面で、比較的高い傾向にある一方、中小企業では、低い傾向にある。以上の調査結果に基づき、フリーランスの労働条件の改善を目的として、フリーランス保護ルールの強化が必要であることがわかった。また、フリーランス・トラブル 110 番をはじめ、相談に応じられる十分な体制を整備することが必要であることがわかった。

### 別表第2巻のフリーランス労働条件調査結果

別表第2巻は、フリーランスの労働条件の調査結果をまとめたものである。調査の結果、フリーランスの労働条件は、一般的に、正社員に比べて、低い傾向にあることが明らかになった。特に、給与、福利厚生、労働時間、休暇取得率などの項目で、顕著な差が見られる。また、フリーランスの労働条件は、業種や職種によって、大きく異なることがわかった。例えば、IT業界やクリエイティブ業界では、給与や福利厚生が比較的高い傾向にある一方、サービス業や小売業では、低い傾向にある。また、フリーランスの労働条件は、企業の規模によっても異なることがわかった。大手企業では、福利厚生や労働時間などの面で、比較的高い傾向にある一方、中小企業では、低い傾向にある。以上の調査結果に基づき、フリーランスの労働条件の改善を目的として、フリーランス保護ルールの強化が必要であることがわかった。また、フリーランス・トラブル 110 番をはじめ、相談に応じられる十分な体制を整備することが必要であることがわかった。

### 別表第3巻のフリーランス労働条件調査結果

別表第3巻は、フリーランスの労働条件の調査結果をまとめたものである。調査の結果、フリーランスの労働条件は、一般的に、正社員に比べて、低い傾向にあることが明らかになった。特に、給与、福利厚生、労働時間、休暇取得率などの項目で、顕著な差が見られる。また、フリーランスの労働条件は、業種や職種によって、大きく異なることがわかった。例えば、IT業界やクリエイティブ業界では、給与や福利厚生が比較的高い傾向にある一方、サービス業や小売業では、低い傾向にある。また、フリーランスの労働条件は、企業の規模によっても異なることがわかった。大手企業では、福利厚生や労働時間などの面で、比較的高い傾向にある一方、中小企業では、低い傾向にある。以上の調査結果に基づき、フリーランスの労働条件の改善を目的として、フリーランス保護ルールの強化が必要であることがわかった。また、フリーランス・トラブル 110 番をはじめ、相談に応じられる十分な体制を整備することが必要であることがわかった。

### 別表第4巻のフリーランス労働条件調査結果のまとめ

別表第4巻は、フリーランスの労働条件の調査結果のまとめである。調査の結果、フリーランスの労働条件は、一般的に、正社員に比べて、低い傾向にあることが明らかになった。特に、給与、福利厚生、労働時間、休暇取得率などの項目で、顕著な差が見られる。また、フリーランスの労働条件は、業種や職種によって、大きく異なることがわかった。例えば、IT業界やクリエイティブ業界では、給与や福利厚生が比較的高い傾向にある一方、サービス業や小売業では、低い傾向にある。また、フリーランスの労働条件は、企業の規模によっても異なることがわかった。大手企業では、福利厚生や労働時間などの面で、比較的高い傾向にある一方、中小企業では、低い傾向にある。以上の調査結果に基づき、フリーランスの労働条件の改善を目的として、フリーランス保護ルールの強化が必要であることがわかった。また、フリーランス・トラブル 110 番をはじめ、相談に応じられる十分な体制を整備することが必要であることがわかった。